

平成24年度

(第2/3回)

(地域別研修)

アジア地域

公共事業における市民参加、合意形成および住民移転

実施要領

平成24年8月

独立行政法人国際協力機構 (JICA)

Japan International Cooperation Agency

目 次

1. 案件基本情報	1
2. 案件の背景および上位目標	2
3. 案件目標	2
4. 単元目標	2
5. 研修成果品	2
6. 研修員参加資格要件	3
7. 研修実施体制	4
8. 研修の評価	4
9. 研修付帯プログラム	5
10. 主な宿泊場所	5
11. その他	5

付属資料

- 付表 1 研修員関連情報
- 付表 2 コースカリキュラム (案)
- 付表 3 平成 24 年度日程表 (案)
- 付表 4 年度別受入実績表

1. 案件基本情報

(1) 案件名

和文：(地域別研修) アジア地域 公共事業における市民参加、合意形成および住民移転

英文：Region Focused Training Program on “Public Participation, Consensus Building and Resettlement in Public Works Projects for Asian Countries”

(2) 受入期間 平成 24 年 8 月 26 日 (日) ～9 月 27 日 (木)

(3) 技術研修期間 平成 24 年 8 月 27 日 (火) ～9 月 26 日 (水)

(4) 定員、割当国

① 定 員：10 名 (受入合計数：11 名)

(課題別研修) 10 名 + (有償勘定枠) 1 名

② 割当国 () 内は割当人数

課題別枠：カンボジア(2名)、ネパール(1名)、ラオス(1名)、

パプアニューギニア(1名)、スリランカ(1名)

インドネシア(1名)、東ティモール(1名)、パキスタン(1名)

有償勘定枠：パキスタン (1名)

③ 受入国 () 内は受入数

課題別枠：カンボジア(2名)、ネパール(2名)、ラオス(1名)、

スリランカ(2名)、インドネシア(1名)

東ティモール(1名)、パキスタン(1名)

有償勘定枠：パキスタン (1名)

(5) 研修類型 課題解決促進型

(6) 使用言語 英語

2. 案件の背景および上位目標

(1) 背景

アジア各国では道路整備を中心とする公共事業が環境社会配慮の面で課題を抱えており、(わが国円借款事業を含め) 事業の円滑な実施に支障をきたしている。事業実施に伴う非自発的住民移転や生計手段の喪失の影響を受ける者に対しての十分な補償および支援が社会環境配慮の観点から適切なプロセスを経て行われる必要があり、情報公開プロセス、補償基準等整備のためのガイドラインの策定が求められている。

(2) 上位目標

対象国で、(道路工事等) 公共事業の計画段階において、住民移転や土地収用に関して環境社会配慮を踏まえた、住民参加および合意形成のためのシステム (ガイドラインや条例) が設立される。

3. 案件目標

中央レベルの道路事業等公共事業に携わる省庁において、公共事業の計画段階における市民参加または住民移転・土地収用に関する環境社会配慮の実施を踏まえた計画策定プロセスガイドラインの最終案が作成される (案件期間全体で達成する)。

4. 単元目標

- (1) 公共事業の計画プロセスへの市民参加手法を理解し、実践することができる。
- (2) 環境社会配慮に基づく非自発的住民移転、損失補償のあり方を理解し、自国の制度の問題点を分析できるようになる。
- (3) 道路建設等の公共事業計画段階において、市民参加ならびに非自発的住民移転、土地収用に関する環境社会配慮を基本とする仕組み、ガイドライン、条例に関する提案ができるようになる。

5. 研修成果品

- (1) 本邦研修実施前

「初期報告書(Inception Report)」の作成

研修の主題にかかる参加者の所属組織の課題や対策等をまとめて本邦研修コース開始時に発表する。

(2) 本邦研修終了時

「中間報告書(Proposal Report)」の作成

研修で学んだ知識や技術等を基に計画(案)を作成し、コース終盤に発表する。

(3) 帰国後の事後活動

「最終報告書(Final Report)」の作成

研修員は帰国後、中間計画書に書かれた計画(案)について所属組織において共有または改善され、ガイドライン作成の提案がなされた旨の報告書(またはその進捗状況)を、帰国後3ヶ月以内にJICA在外事務所を通じ、JICA北海道(帯広)に提出する。

6. 研修員参加資格要件

(1) 募集要項記載条件

- ア. 公共事業に伴う市民参加、合意形成および住民移転の実施に携わる行政官
- イ. 当該分野において5年以上の実務経験がある者

(2) 各コース共通資格要件

- ア. 所定の手続きにより割当国政府から推薦されること
- イ. TOEFL CBT 72点(CBT200点/PBT533点)以上に相当する英語能力を有すること
- ウ. 大学卒業者もしくは同等の学力を有する者
- エ. 心身ともに健康であること
- オ. 軍に属していないこと

7. 研修実施体制

本案件は、コースリーダーの助言のもと、独立行政法人国際協力機構北海道国際センター（帯広）が研修コースを計画し、関係諸機関の協力により実施・運営する。技術研修期間中は、JICA 登録の研修監理員を配置する。具体的業務は次のとおり。

(1) 北海道国際センター（帯広）

- ア. 実施計画書作成（案件目的、案件目標、研修期間など）
- イ. 募集要項および実施要領等の作成等
- ウ. 日程表の調整・作成
- エ. 講師、視察先等への連絡・確認
- オ. テキスト、資料等の手配等
- カ. 実施予算の執行管理
- キ. 関係者間の連絡調整
- ク. 通訳・翻訳（研修監理員による対応）
- ケ. 評価

8. 研修の評価

(1) 評価の目的

案件目標（2頁参照）に基づき、研修成果の測定・分析を通じてコース終了時に当初目標の達成度を確認する。また、今後の研修で改善すべき点をあげ、本案件の質的改善を図る。

(2) 評価の方法

- ア. コースリーダー等による案件目標の達成度把握
- イ. 研修員が提出する質問票による評価
- ウ. JICA による評価

(3) 評価会

研修終了時に質問票の記載事項の確認を中心とした評価会を実施する。

(4) 反省会

研修員帰国後に、評価結果に基づき JICA 北海道（帯広）、コースリーダー、講師等が参加し、研修の目的・内容、プログラム構成、指導方法等について協議し、翌年度以降の改善に向けて対応方針を検討する。

9. 研修付帯プログラム

集合ブリーフィング

来日直後に東京国際センター（以下 TIC: Tokyo International Center）で実施する。JICA 業務およびコース概要説明、研修員登録、旅券・査証の有効期間を確認する。

日程：8月27日（月）集合ブリーフィング

10. 主な宿泊場所

(1) 東京国際センター（TIC）

所在地：〒151-0066 東京都渋谷区西原 2-49-5

Tel：(03) 3485-7051 Fax：(03) 3485-7904

(2) 北海道国際センター（帯広）（OBIC）

所在地：北海道帯広市西 20 条南 6 丁目 1-2

Tel：(0155) 35-2001 Fax：(0155) 35-2213

11. その他

(1) 修了証書

研修を修了した研修員に JICA から修了証書を授与する。

(2) 研修員の待遇

ア. 入国資格

技術研修を受けるために来日する者は研修査証を取得し、滞在中は日本国法規の適用を受ける。

イ. 滞在費

JICA 規程に基づき研修を受けるために必要な手当が支給される。

以上



独立行政法人国際協力機構 北海道国際センター（帯広）
〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1番地2
TEL : 0155-35-1210 FAX : 0155-35-1250
ホームページ : www.jica.go.jp/obihiro/
メール : jicaobic@jica.go.jp

研修カリキュラム

項目	科目	講義	演習	視察	討論	場所	講義内容
研修参加目的を明確にする。							
イントロダクション	インセプション・レポート発表				0.5	帯広	公共事業における市民参加や住民移転・土地収用に関する現状と課題についてインセプションレポートとして発表。(レポートは研修参加前に準備させる。)
	日本の社会資本整備の歴史と現状	0.5				帯広	わが国の近代化以降、特に第二次世界大戦後の社会資本整備に関して、どのような課題を持ち、それに対してどう政策が立案されどう実行されてきたか、歴史的な経緯を振り返る。また21世紀における課題について概観する。
単元目標1: 公共事業の計画プロセスへの市民参加手法を理解し、実践することができる。							
I-1. 理論編	国が進める道路事業の構想段階における市民参加	0.5				東京	国土交通省道路局策定のPIガイドラインに沿って、道路整備事業での構想段階における市民参加について説明する。
	パブリック・インボルブメント概論	0.5				東京	事業の計画決定プロセスに市民を巻き込むPIの概要説明と事例紹介
	PI1: 市民参加におけるコミュニケーションの理論 PI2: 市民参加のファシリテーション技術 PI3: 場のデザインとアウトリーチ手法 PI4: PI総合演習	1.5			1.0	東京	PI1: コミュニケーションの基本的考え方、参画プロセスの設計 PI2: 対話スキルとしてのファシリテーションの意義から、対立する意見への対処の考え方、導入の前提条件、ファシリテーション手法 PI3: 代表的なPI ツール=参加の場や道具立てにはどんなものがあるかを、運営上の配慮点や工夫と共に国内外の事例 市民参加の計画づくりにおけるアウトリーチの現状と手法 PI4: PI1からPI4を踏まえた総合演習
	日本及び北海道の道路整備	0.5				帯広	北海道におけるこれまでの道路整備に関する考え方と課題について概観する。また、近年取り組まれるようになったPIの試みについても紹介する。
I-2. 事例編	東京外かく環状道路オープンハウス視察			0.5		東京	構想段階における市民参加促進や合意形成方法を、オープンハウスで地域住民に対して行われている説明会の様子を通じて学ぶ。
	東北復興現場視察(大船渡)			0.5		岩手(大船渡)	東日本大震災からの復興にあたって、被災地域住民の集団移転が行われた現場の視察を通じて、住民合意形成の過程について学ぶ。
	十勝川相生中島地区川づくりワークショップ	0.5		0.5		帯広	各事例を通して、市民参加手法の実際について学習する。特に各事例における市民参加上の課題、合意形成手法、市民との対立点とその解決手法を明らかにする。
	小樽運河保存運動/しりべしシステムを通じた地域協働の取り組み	0.5		0.5		小樽	
I. 計(日)	4.0	0.0	2.0	1.0			
単元目標2: 環境社会配慮に基づく非自発的住民移転、損失補償のあり方を理解し、自国の制度の問題点を分析できるようになる。							
II-1. 理論・演習編	日本の公共用地の補償	0.5				帯広	わが国の公共事業実施に伴う用地買収、建物移転に関連する補償制度を概括する。
	日本の土地収用制度の概要	0.5				帯広	わが国の土地収用制度の仕組みについて学習する。
	帯広市の道路事業における用地買収、建物移転、生活再建措置	1.0		0.5		帯広	帯広市における建物移転を伴う道路事業における建物移転の実際を進め方を、事例を元に理解する。(道路の計画、地権者説明、交渉、移転方法、補償方法、生活再建等)
	環境社会配慮に基づく住民移転・補償の実務	1.0				帯広	<ul style="list-style-type: none"> ・道路敷(Right of Way: ROW)の住民に対するプロジェクトへの合意調査(Simple Survey) ・影響を受ける住民(Project Affected Persons: PAPs)の特定 ・PAPsを最小化するための道路計画上の工夫・ステークホルダーミーティング・資産調査及び補償内容に関する合意形成(Detailed Measurement Survey: DMS) ・住民移転計画(Resettlement Action Plan: RAP) ・補償基準・代替地の確保 ・情報公開、説明パンフレットの作成 ・住民協議、移転合意取得
事例を通じたケーススタディ				1.0	帯広		
II-2. 事例編	公共事業における住民移転事例 滝里ダム視察	0.5		0.5		札幌	日本におけるダム建設の流れ・用地処理の手順とルール、短期間で完了した滝里ダムの用地問題解決のポイントを説明する。
	道路拡幅事業事例紹介				0.5	帯広	地域住民の意見を聞きながら足寄町の土地区画整理事業と連携して行われている道路拡幅事業について紹介する。
	II. 計(日)	3.5	0.0	1.0	1.5		
単元目標3: 道路建設等の公共事業計画段階において、市民参加ならびに非自発的住民移転、土地収用に関する環境社会配慮を基本とする仕組み、ガイドライン、条例に関する提案ができるようになる。							
III-1. ワークショップ	ケーススタディー/市民参加型合意形成ワークショップ	0.5			0.5	帯広	公共事業における市民参加や補償問題をテーマとし、自国の現状に対する課題、改善策について議論、発表。
	EIA、スコーピングリストの作成ワークショップ		1.0			帯広	JICA環境社会配慮ガイドラインを遵守し、協力準備調査や円借款事業によるODA支援(特に大規模インフラ案件)を行うために必須となるスコーピングと案件形成用のフローチャートの作成演習と発表を、JICA開発調査の事例を用いて実施する。
	「市民参加及び合意形成」途上国の事例と制度整備の進捗状況	0.5			0.5	帯広	参加国における公共事業におけるPI活動事例報告。また、これまでの本コースの参加を契機として、「市民参加合意形成」に関する制度整備の取り組みを進めている国がその検討状況を発表。その発表を題材に、参加者が自国での制度整備について意見を交換する。
III-2. レポート作成	レポート作成個別指導	1.0				帯広	日本における研修で学んだことをベースに、公共事業の計画段階での市民参加、用地買収・住民移転において、インセプションレポートで整理した各研修員の課題解決に向けた最終提案を国ごとに策定する。
	インテリムレポート発表会				0.5	帯広	
III. 計(日)		2.0	1.0	0.0	1.5		
合計		10.0	1.0	3.0	4.5		

日程(案)

宿泊先	月日	曜	時間	講義項目
東京	8/26	日		来日
	8/27	月	9:30-12:00	集合ブリーフィング
			14:00-15:30	プログラムオリエンテーション
	8/28	火	10:00-12:00	国が進める道路事業の構想段階における市民参加
			14:00-16:00	東京外かく環状道路オープンハウス視察
	8/29	水	9:30-12:00	PI1:パブリック・インボルブメント手法(概論)/PI2:市民参加におけるコミュニケーションの理論/PI3:市民参加のファシリテーション技術/PI4:場のデザインとアウトリーチ手法/PI5:PI総合演習及び討論「PIプロセスやコミュニケーション手法」
			13:30-16:00	
	8/30	木	9:30-12:00	31日AM「復興まちづくり創形成成ガイドライン」概要講義～大船渡のケース
			13:30-16:00	
	8/31	金	9:30-11:30	PI(パブリック・インボルブメント)概論
14:00-16:30				
9/1	土			
9/2	日			
岩手	9/3	月	終日	AM東京→大船渡 東北復興現場視察(岩手県大船渡)
帯広	9/4	火		花巻→帯広 移動
			13:30-16:30	簡易ブリーフィング
	9/5	水	9:15-9:45	帯広市長表敬
			10:30-12:30	日本の社会資本整備の歴史と現状
			13:30-16:30	インセプションレポート発表会
	9/6	木	9:30-12:00	環境社会配慮に基づく住民移転・補償の実務
			13:30-16:30	
	9/7	金	9:30-12:00	事例を通じたケーススタディ
			13:30-15:00	
	9/8	土		
	9/9	日		
9/10	月	9:30-12:00	「市民参加及び合意形成」途上国の事例と制度整備の進捗状況	
		13:30-16:30		
9/11	火	9:30-12:00	日本および北海道の道路整備	
		13:30-16:00	現場視察/「足寄道路」「道の駅」	
9/12	水	10:00-16:00	移動(帯広→札幌)	
9/13	木	9:00-17:00	公共事業における住民移転事例 滝里ダムを例にとって	
9/14	金	10:00-15:00	小樽運河保存運動/しりべしシステムを通じた地域協働の取り組み	
9/15	土		移動(札幌→帯広)	
9/16	日			
9/17	月	祝日		
9/18	火	9:30-12:00	日本の公共用地の補償	
		13:30-16:00	日本の土地収用制度の概要	
9/19	水	9:30-12:00	帯広市の道路事業における用地買収、建物移転、生活再建措置	
		13:30-16:00		
9/20	木	9:30-12:00	十勝川相生中島地区川づくりと合意形成(講義)	
		13:30-14:45		
		14:45-16:00	十勝川相生中島地区川づくりと合意形成(現場で説明)	
9/21	金	9:30-16:30	ケーススタディ/市民参加型合意形成ワークショップ	
9/22	土			
9/23	日			
9/24	月	9:30-12:00	EIA, スコーピングリストの作成ワークショップ	
		13:30-16:00		
9/25	火	10:00-12:00	レポート作成個別指導(プレゼンテーション資料作成)	
		14:00-16:00		
9/26	水	11:00-12:00	評価会	
		13:30-16:30	インテリムレポート発表会	
		16:30-18:00	閉講式ほか	
9/27	木		帰国	

年度別受入実績表

1. 応募／選定（受入）人数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	累計
応募数	6名	12名	13名	18名	12名	61名
受入数	6名	8名	9名	15名	11名	49名

2. 国別受入人数

○男性 ●女性

国名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	累計
カンボジア				○○	○○	4名
バングラデッシュ	○○	○○	○○	○○		8名
ネパール	○○	○○○	○○	○○	○○	11名
スリランカ	●●	○○○	○○●	○●	○●	12名
パキスタン			○		○○	3名
リベリア				○●		2名
パプアニューギニア				○		1名
ラオス				●	●	2名
ベトナム				○●●		3名
インド			○			1名
インドネシア					○	1名
東ティモール			○		○	2名
合計	3カ国 6名	3カ国 8名	5カ国 9名	8カ国 15名	7カ国 11名	12カ国 49名